



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里見 利夫
(氏名) 須藤 隆志
配当支払開始予定日

TEL 03-5203-7841
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,981	△16.6	1,663	39.8	1,928	34.8	1,113	28.4
26年3月期	97,112	17.6	1,189	9.3	1,429	4.6	867	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.48	—	5.9	4.8	2.1
26年3月期	32.31	—	4.9	2.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,407	19,802	46.7	737.47
26年3月期	37,611	18,230	48.5	678.91

(参考) 自己資本 27年3月期 19,802百万円 26年3月期 18,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,148	△1,715	△343	9,132
26年3月期	1,608	△407	△262	9,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	31.0	1.5
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	353	31.3	1.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		30.4	

(注)平成27年3月期の配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	26.0	350	△36.7	500	△35.1	320	△26.9	11.92
通期	110,000	35.8	1,700	2.2	1,950	1.1	1,150	3.2	42.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	28,678,486 株	26年3月期	28,678,486 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,826,390 株	26年3月期	1,825,332 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,852,661 株	26年3月期	26,854,612 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による経済対策の効果を背景に雇用と所得環境は改善傾向となり、また、日本銀行の追加金融緩和対策等により円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,012億49百万円と前事業年度を153億18百万円(17.8%)上回りました。また、当事業年度における売上高は、809億81百万円となり、前事業年度を161億30百万円(16.6%)下回りました。これに伴う売上総利益は60億70百万円、営業利益16億63百万円、経常利益19億28百万円、当期純利益は11億13百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門48.0%、化学機械関連部門22.1%、電子精機関連部門20.3%、環境関連部門9.4%、その他0.2%となりました。

②セグメント別の状況

第1四半期会計期間より、従来「環境・船舶関連部門」セグメントにて取り扱っていた船舶部品及び国内造船向け各種機器の販売部門を「化学機械関連部門」セグメントに組み替えております。これは、関係部門の取扱商品が船舶部品等から工場向け設備等に取扱比重が変わってきたため、関係部門の再編を反映し「化学機械関連部門」セグメントに組み入れを行ったものです。これにより、セグメントの名称も「環境・船舶関連部門」から「環境関連部門」に変更しております。合わせて、「化学機械関連部門」セグメントにて取り扱っていた包装機械、食品機械等の環境系装置を取り扱っていた部門につき、管理効率化を意図とした組織再編に基づき「環境関連部門」セグメントへ組み替えております。

また、従来「その他」に含めていた新事業推進関連部門のうち、発電設備補機関係を「電力関連部門」セグメントへ、また節水関連商品や各種包装資材商品を「環境関連部門」セグメントへそれぞれ組み入れております。これは、当社が新事業として取り組んできた、電力関連部門所掌の主要発電設備以外である発電設備補機関係の拡販、及び環境関連商品である節水関連商品や各種包装資材商品が軌道に乗り始めたため、それぞれマネジメント的に近い事業部門と合わせ一体で把握することにより、より効率的な管理を行うことを意図したものです。

なお、当事業年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【電力関連部門】

大口の新設案件の成約・売上は無かったものの、アフターサービス案件が堅調に推移し、成約高は530億74百万円と前事業年度比59億66百万円(12.7%)の増加となりました。売上高は388億66百万円と前事業年度比292億54百万円(△42.9%)の減少となりました。

【化学機械関連部門】

国内化学業界は、円高やエネルギー価格の高騰等により海外移転の潮流は変わらないものの、再生可能エネルギー案件等が活況を呈したことなどにより、成約高は213億28百万円と前事業年度比86百万円(0.4%)の増加となりました。売上高は179億18百万円と前事業年度比48億89百万円(37.5%)の増加となりました。

【電子精機関連部門】

海外自動車関連業界向け設備投資が好調に推移し、また、中国向けスマートフォン需用用途の工作機械が大きく伸び、成約高は163億82百万円と前事業年度比68億23百万円(71.4%)の増加となりました。売上高は164億53百万円と前事業年度比64億28百万円(64.1%)の増加となりました。

【環境関連部門】

太陽光発電関連が堅調に推移し、また、コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注増などにより、成約高は103億29百万円と前事業年度比24億44百万円(31.0%)の増加となりました。売上高は76億9百万円と前事業年度比18億7百万円(31.2%)の増加となりました。

【その他】

成約高は1億34百万円と前事業年度比1百万円の減少、売上高も同様に1億34百万円と前事業年度比1百万円の減少となりました。

受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	53,074 (47,108)	52.4 (54.8)	5,966	38,866 (68,121)	48.0 (70.2)	△29,254	44,513 (30,304)	62.6 (59.7)	14,208
化学機械 関連部門	21,328 (21,242)	21.1 (24.7)	86	17,918 (13,028)	22.1 (13.4)	4,889	16,374 (12,963)	23.1 (25.5)	3,410
電子精機 関連部門	16,382 (9,558)	16.2 (11.1)	6,823	16,453 (10,024)	20.3 (10.3)	6,428	2,983 (3,054)	4.2 (6.0)	△70
環 境 関連部門	10,329 (7,885)	10.2 (9.2)	2,444	7,609 (5,801)	9.4 (6.0)	1,807	7,199 (4,479)	10.1 (8.8)	2,719
その他	134 (136)	0.1 (0.2)	△1	134 (136)	0.2 (0.1)	△1	— (—)	— (—)	—
合計	101,249 (85,930)	100.0 (100.0)	15,318	80,981 (97,112)	100.0 (100.0)	△16,130	71,070 (50,803)	100.0 (100.0)	20,267

③次期の見通し

海外では、米国経済は堅調な成長が期待できるものの、欧州経済は緩やかな成長にとどまり、アジアにおいては、中国の経済成長の減速が感じられるものの、東南アジアをはじめとする新興諸国では引き続き一定の成長が続くと思われま。

国内では、企業の業績は回復傾向にあり、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や開発等の計画、アベノミクスによる個人消費の増加等を含め全体的に明るい兆しが見られます。

しかしながら、人材不足による人件費の増加、円安による輸入資材の高騰が続いており、また、電力業界では設備投資が依然厳しい状況が続くと思われ、電力自由化へ向けた動きもあることから、今後大きな転換期を迎えると思われ、

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、424億7百万円となり、前事業年度末と比較して47億96百万円(12.8%)の増加となりました。主な要因として、有価証券及び前渡金の増加等により流動資産が24億36百万円(8.3%)増加し、投資有価証券及び前払年金費用の増加等により固定資産が23億59百万円(28.1%)増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は226億4百万円となり、前事業年度末と比較して32億24百万円(16.6%)の増加となりました。この主な要因は、前受金の増加等により流動負債が27億85百万円(15.0%)増加し、繰延税金負債の増加等により固定負債が4億38百万円(51.6%)増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は198億2百万円となり、前事業年度末と比較して15億71百万円(8.6%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、91億32百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は21億48百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益18億74百万円、前受金の増加額26億51百万円であり、支出の主なものは、前渡金の増加額17億15百万円、法人税等の支払額5億49百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は17億15百万円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却及び償還による収入5億20百万円、信託受益権の償還による収入10億円であり、支出の主な内訳は有価証券の取得による支出11億円、投資有価証券の取得による支出13億1百万円、信託受益権の取得による支出5億円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は3億43百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	50.8	30.1	25.2	48.5	46.7
時価ベースの自己資本比率	22.8	15.1	11.8	28.7	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	49.5	129.5	100.0	98.9	73.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.1	74.8	97.7	98.7	108.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 当社は、連結対象子会社がなくなったため、平成25年3月期より個別財務諸表のみの開示となっております。そのため、平成25年3月期以前の数値につきましても、比較情報の観点から個別決算数値を基に記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、長期的な視野にたって投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましては1株当たり8円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は13円となり、配当性向は31.3%となる予定です。

次期の配当は中間5円、期末8円の年間13円を予定しており、予想配当性向は30.4%となる予定です。

2. 企業集団の状況

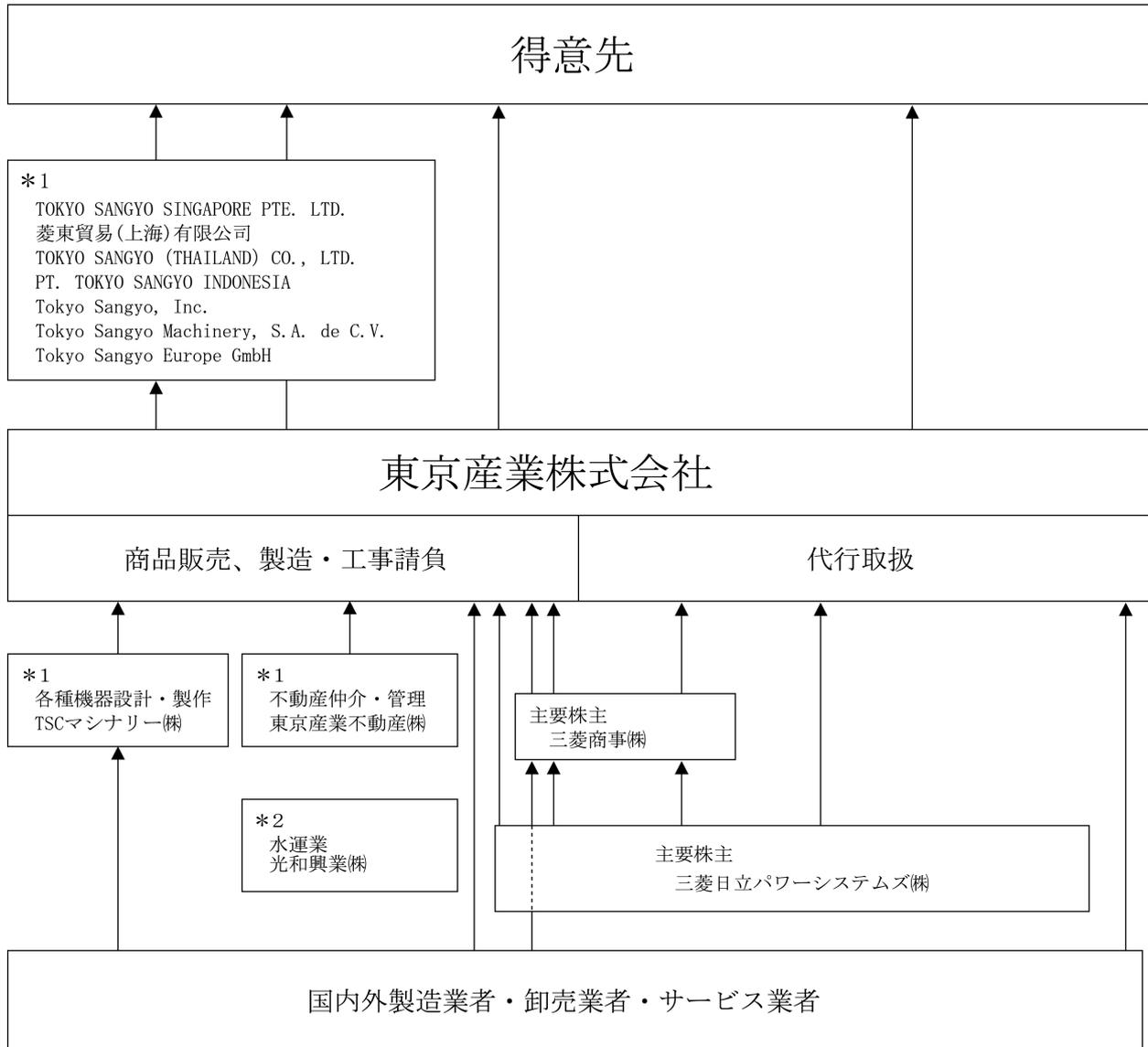
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成されており、電力関連事業、化学機械関連事業、電子精機関連事業、環境関連事業、その他の事業に分かれ、国内及び海外における各種製品の販売・メンテナンス・サービス等を展開しております。

また、当社・関係会社及び関連当事者の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は次の通りです。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要取扱商品・サービス内容	関係会社及び関連当事者
電力関連部門	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等	三菱日立パワーシステムズ(株) 三菱商事(株)
化学機械関連部門	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引等	光和興業(株) Tokyo Sangyo Europe GmbH
電子精機関連部門	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機等	TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD. 菱東貿易(上海)有限公司 TOKYO SANGYO (THAILAND) Co., LTD. PT. TOKYO SANGYO INDONESIA Tokyo Sangyo, Inc. Tokyo Sangyo Machinery, S. A. de C. V. TSCマシンナリー(株)
環境関連部門	ごみ焼却炉(一般、産業用)等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備、空調・冷熱機器設備等	東京産業不動産(株)
その他	自社所有のビル管理・運営等	

事業の系統図は次の通りであります。



*1…非連結子会社で持分法非適用会社

*2…関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすと共に、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、廃棄物処理プラント等を主要な取扱とする環境関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行してまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率向上に不断の努力をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

電力業界は、今後予定される電力小売り全面自由化や発送電分離など電力システム改革への対応を迫られる状況となっております。また、電力、ガス、鉄鋼、石油業界等の各社の共同出資による特別目的会社設立等によって火力発電の新規リプレース商談も数多く計画されております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心に、電力の安定供給を目指しつつ、総力を挙げて対応してまいります。更に、環境対策等の発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に、新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

また、円安やエネルギー事情の影響等により化学メーカーや自動車関連を始めとしたユーザーは海外進出を加速している状況にあり、国内設備投資は減少傾向にあります。そのようななか、化学機械関連部門におきましては、国内ユーザーに対してはよりきめ細かい営業を展開しつつ、太陽光、風力、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギーやグラスライニング関連商品等の新規案件に取り組み、電子精機関連部門におきましては、中国・アセアン地区、北・中米、欧州等の海外拠点を活用しながら、工作機械を中心に海外における事業展開を一層強化してまいります。

環境関連部門におきましては、放射能汚染物質の除染対策、バイオマス設備等の地球環境に配慮した環境事業を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針でおります。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	7,322
受取手形	1,495	1,763
売掛金	15,103	14,763
営業未収入金	342	348
リース債権	43	14
リース投資資産	4	2
有価証券	-	1,100
金銭債権信託受益権	2,099	2,399
商品	572	853
前渡金	1,001	2,716
前払費用	120	141
未収入金	20	59
立替金	3	1
繰延税金資産	163	148
デリバティブ債権	9	42
その他	36	22
貸倒引当金	△90	△37
流動資産合計	29,228	31,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146	2,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△978	△1,048
建物(純額)	1,167	1,124
機械及び装置	215	244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101	△126
機械及び装置(純額)	113	117
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	953	883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△554	△587
工具、器具及び備品(純額)	399	296
土地	614	626
リース資産	42	43
減価償却累計額	△5	△13
リース資産(純額)	37	29
建設仮勘定	-	96
有形固定資産合計	2,332	2,290
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	10	6
リース資産	260	223
その他	3	3
無形固定資産合計	274	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	6,079
関係会社株式	181	243
関係会社出資金	46	287
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	-	40
従業員に対する長期貸付金	14	12
固定化営業債権	9	-
ゴルフ会員権	121	97
前払年金費用	598	1,140
その他	346	336
貸倒引当金	△41	△23
投資その他の資産合計	5,776	8,217
固定資産合計	8,383	10,742
資産合計	37,611	42,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,835	2,233
買掛金	4,179	4,805
受託販売未払金	8,625	7,723
営業未払金	79	121
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	105	81
未払金	154	150
未払法人税等	278	242
未払事業所税	5	5
未払費用	49	74
前受金	1,227	3,878
預り金	41	43
賞与引当金	287	292
役員賞与引当金	35	40
割賦利益繰延	30	27
デリバティブ債務	9	11
その他	15	14
流動負債合計	18,530	21,315
固定負債		
長期借入金	20	10
リース債務	250	195
役員退職慰労引当金	64	46
債務保証損失引当金	26	22
長期預り保証金	90	92
繰延税金負債	380	906
再評価に係る繰延税金負債	18	17
その他	0	-
固定負債合計	850	1,289
負債合計	19,380	22,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	-	108
資本剰余金合計	2,655	2,764
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	40	36
圧縮記帳積立金	37	39
繰越利益剰余金	4,233	5,205
利益剰余金合計	11,810	12,779
自己株式	△537	△647
株主資本合計	17,370	18,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,406
繰延ヘッジ損益	0	21
土地再評価差額金	33	35
評価・換算差額等合計	860	1,462
純資産合計	18,230	19,802
負債純資産合計	37,611	42,407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品売上高	96,005	80,102
代行手数料収入	1,106	879
売上高合計	97,112	80,981
売上原価		
商品期首たな卸高	294	572
当期商品仕入高	91,771	75,192
合計	92,065	75,764
商品期末たな卸高	572	853
商品売上原価	91,493	74,911
売上原価合計	91,493	74,911
売上総利益	5,618	6,070
割賦販売未実現利益戻入額	3	3
差引売上総利益	5,621	6,074
販売費及び一般管理費	4,432	4,411
営業利益	1,189	1,663
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券利息	25	21
受取配当金	146	158
受取地代家賃	46	49
その他	56	74
営業外収益合計	277	308
営業外費用		
支払利息	16	19
貸倒引当金繰入額	-	17
その他	20	5
営業外費用合計	37	42
経常利益	1,429	1,928
特別利益		
固定資産売却益	29	-
投資有価証券売却益	107	8
特別利益合計	137	8
特別損失		
固定資産処分損	31	4
固定資産売却損	6	20
関係会社株式評価損	-	19
ゴルフ会員権売却損	-	3
減損損失	-	13
その他	3	0
特別損失合計	40	62
税引前当期純利益	1,526	1,874
法人税、住民税及び事業税	554	513
法人税等調整額	104	247
法人税等合計	658	760
当期純利益	867	1,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
税率変更による調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,443	2,655	—	2,655

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	—	59	3,563	11,121	△536	16,683
当期変動額								
剰余金の配当					△268	△268		△268
当期純利益					867	867		867
圧縮記帳積立金の取崩				△23	23	—		—
特別償却準備金の積立			46		△46	—		—
特別償却準備金の取崩			△5		5	—		—
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金の取崩					89	89		89
税率変更による調整額				1	△1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	40	△21	669	688	△1	687
当期末残高	385	7,113	40	37	4,233	11,810	△537	17,370

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	636	△9	123	749	17,433
当期変動額					
剰余金の配当					△268
当期純利益					867
圧縮記帳積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					89
税率変更による調整額					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	189	9	△89	110	110
当期変動額合計	189	9	△89	110	797
当期末残高	825	0	33	860	18,230

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取 崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			108	108
税率変更による調整 額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	108	108
当期末残高	3,443	2,655	108	2,764

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	40	37	4,233	11,810	△537	17,370
会計方針の変更による 累積的影響額					124	124		124
会計方針の変更を反映 した当期首残高	385	7,113	40	37	4,357	11,934	△537	17,494
当期変動額								
剰余金の配当					△268	△268		△268
当期純利益					1,113	1,113		1,113
特別償却準備金の取 崩			△5		5	—		—
自己株式の取得							△289	△289
自己株式の処分							180	289
税率変更による調整 額			1	1	△3	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4	1	847	845	△109	844
当期末残高	385	7,113	36	39	5,205	12,779	△647	18,339

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	825	0	33	860	18,230
会計方針の変更による 累積的影響額					124
会計方針の変更を反映 した当期首残高	825	0	33	860	18,354
当期変動額					
剰余金の配当					△268
当期純利益					1,113
特別償却準備金の取 崩					—
自己株式の取得					△289
自己株式の処分					289
税率変更による調整 額					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	580	20	1	602	602
当期変動額合計	580	20	1	602	1,447
当期末残高	1,406	21	35	1,462	19,802

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,526	1,874
減価償却費	266	300
減損損失	-	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△8
関係会社株式評価損	-	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	20
有形固定資産処分損益 (△は益)	2	4
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△17
受取利息及び受取配当金	△175	△184
支払利息	16	19
売上債権の増減額 (△は増加)	9,344	65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	△281
前渡金の増減額 (△は増加)	24,320	△1,715
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△90	△542
リース投資資産の増減額 (△は増加)	4	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,185	164
前受金の増減額 (△は減少)	△24,456	2,651
未払又は未収消費税等の増減額	△53	△27
その他	21	230
小計	2,005	2,534
利息及び配当金の受取額	175	184
利息の支払額	△16	△19
法人税等の支払額	△556	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の取得による支出	-	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△233	△286
有形固定資産の売却による収入	214	24
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
関係会社出資金の払込による支出	-	△240
子会社株式の取得による支出	-	△82
投資有価証券の取得による支出	△604	△1,301
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,222	520
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△16
ゴルフ会員権の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	-	△12
貸付金の回収による収入	-	12
関係会社貸付けによる支出	-	△40
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	1
信託受益権の取得による支出	△1,000	△500
信託受益権の償還による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△13	△64
自己株式の取得による支出	△1	△289
自己株式の処分による収入	-	289
配当金の支払額	△268	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937	120
現金及び現金同等物の期首残高	8,073	9,011
現金及び現金同等物の期末残高	9,011	9,132

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定率法

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度末時点において負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において前払年金費用として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1億92百万円増加し、利益剰余金が1億24百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託に係る取引について)

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、平成27年2月23日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「本信託」という。)を平成27年3月11日より導入しております。本信託は、予め定める株式交付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得いたします。その後本信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績等に応じた当社株式を在職時に従業員に交付いたします。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額は289百万円、株式数は611,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力関連部門	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等
化学機械関連部門	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引等
電子精機関連部門	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機等
環境関連部門	ごみ焼却炉(一般、産業用)等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッショナブル袋、ごみ収集用袋、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備、空調・冷熱機器設備等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,121	13,028	10,024	5,801	96,975	136	97,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,121	13,028	10,024	5,801	96,975	136	97,112
セグメント利益又は損失(△)	727	303	150	△35	1,145	43	1,189

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,866	17,918	16,453	7,609	80,847	134	80,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,866	17,918	16,453	7,609	80,847	134	80,981
セグメント利益又は損失(△)	388	514	772	△68	1,607	55	1,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	96,975	80,847
「その他」の区分の売上高	136	134
財務諸表の売上高	97,112	80,981

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,145	1,607
「その他」の区分の利益	43	55
財務諸表の営業利益	1,189	1,663

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「環境・船舶関連部門」セグメントにて取り扱っていた船舶部品及び国内造船向け各種機器の販売部門を「化学機械関連部門」セグメントに組み替えております。これは、関係部門の取扱商品が船舶部品等から工場向け設備等に取扱比重が変わってきたため、関係部門の再編を反映し「化学機械関連部門」セグメントに組み入れを行ったものです。これにより、セグメントの名称も「環境・船舶関連部門」から「環境関連部門」に変更しております。合わせて、「化学機械関連部門」セグメントにて取り扱っていた包装機械、食品機械等の環境系装置を取り扱っていた部門につき、管理効率化を意図とした組織再編に基づき「環境関連部門」セグメントへ組み替えております。

また、従来「その他」に含めていた新事業推進関連部門のうち、発電設備補機関係を「電力関連部門」セグメントへ、また節水関連商品や各種包装資材商品を「環境関連部門」セグメントへそれぞれ組み入れております。これは、当社が新事業として取り組んできた、電力関連部門所掌の主要発電設備以外である発電設備補機関係の拡販、及び環境関連商品である節水関連商品や各種包装資材商品が軌道に乗り始めたため、それぞれマネジメント的に近い事業部門と合わせ一体で把握することにより、より効率的な管理を行うことを意図したものです。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前事業年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	678円91銭	737円47銭
1株当たり当期純利益金額	32円31銭	41円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	867	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	867	1,113
普通株式の期中平均株式数(株)	26,854,612	26,852,661

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が4円80銭増加し、1株当たり当期純利益金額は18銭増加しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度47,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度611,000株であります。

なお、前事業年度においては、当該自己株式はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。